

目 次

中長期政策・学内提案公募型PJへの取り組み

人文科学研究所所長 服部 健二・・・2

2003年度研究会開催報告(4月開催分～)・・・10

「日本型」社会研究会

公共研究会

近代日本思想史研究会

ｽﾗﾑ地区住民と適応の研究会

今後の研究会開催予定・・・10

中長期政策・学内提案公募型PJへの取り組み

人文科学研究所所長 服部 健二

人文研は、昨年度末から研究所の中長期的な政策を検討し、そのなかで特に研究所が重点をおくべき研究領域として二つの領域をたてました。その一つは、人文研がこれまでおこなってきた多くの共同研究のなかでも歴史的伝統のある日本思想史分野です。もう一つの領域は、グローバリズムがもたらす政治的・文化的・社会的諸問題の理論的検討です。来年度に向けて今学内提案公募型のプロジェクト研究の募集が7月末から始まっていましたが、人文研として、この二つの重点領域に即していくつかのプロジェクトの企画に取り組んでいますので、以下その簡単な報告と関連事項についての私見をのべます。

日本思想史分野については、今年度で従来のプロジェクトの最終年度となる二つの研究会、つまり日本思想史研究会と「日本型社会」研究会を引継ぎ統合する形で、少し規模の大きい学内提案公募型のプロジェクトを作ろうとしています。具体的にはまだ検討中ですが、たとえば、明治の国民国家形成期の諸問題を井上哲次郎を切り口にして多面的に考察すればどうかと、両研究会の代表者を中心に議論を重ねてきています。日本儒教の研究や、教育勅語をめぐる問題や国民道徳論、国体教育をめぐるキリスト教との対立、西田幾多郎への影響など、彼の活動は多面的で、そのわりに包括的な研究が少ないということもあり、学際的な共同研究が期待されるところです。

グローバリズムの領域では、暴力をテーマに哲学・心理学・法学・社会学・社会福祉学・医学などの共同研究ができないかと現象学の専門家を中心に検討を始めています。また、今年の三月末に人文研叢書の一冊として公共研究会が出版した『新しい公共性』(有斐閣)が短期間に版を重ねたことや、今年度がプロジェクトの最終年度でもあることから、その続編を出そうという計画もあり、来年度の短期のプロジェクトとして立ち上げられないかと考えています。

グローバリズムという表現ですが、グローバリゼーションという表現も可能だとも思われるでしょう。単一の世界市場の形成やIT革命の急速な進展によって、個人の行為や人々の相互行為、社会的・文化的・政治的諸関係が、地球規模で連関しあって運動するダイナミズムを示すのには、グローバリゼーションという表現のほうが適当とも思われます。しかし、哲学に携わっているせいか、グローバリゼーションのこの運動が政治的・社会的・文化的な諸問題を引き起こすとき、それらが言説を通して問題として表現されるという側面に関心を惹かれます。古い言葉でいうとイデオロギーということになると思いますが、言説・イデオロギーという点を重視して、グローバリズムという表現を考えているのです。もう一つ理由があります。人文研が従来人文科学と社会科学の領域にまたがる共同研究を進めてきたということから、グローバリゼーションという客観的運動面を表した表現だけよりは、言説を通して見られるこの運動を示すグローバリズムの方が、人文研には相応しいのではないかと考えています。

研究会開催報告

プロジェクト研究会

A 「日本型社会」研究会

第1回(2003.5.30)

テーマ: 日本型という言葉説を問い直す - 磯前順一氏の近業をめぐり -

報告者: 立命館大学文学部教授 桂島 宣弘氏

【討議の内容】 質疑は最初に磯前氏の著書と関連する形で神道における「系譜」の問題について討論が行われました。磯前氏の議論の中心は「神道学」であり、それ故やや視点の狭さがあることを批判した上で、民衆宗教を含めた形での「神道界」の動向を検討することで、近代神道の「系譜」は明らかになるのではないかと、という回答が報告者から出された。そして質疑は神道と天皇制との関係性の問題に及び、その中から、井上哲次郎の国民道徳論から姉崎正治・田中義能の議論への移行

の必然性の分析が磯前氏は不十分であるという指摘や、「祭神」論争と地域の問題、さらに国学者たちの「幽冥」論などの議論がなされた。最後は、「近代的宗教の眼差し」の意味をめぐる質疑が交わされ、報告者は金光教を事例に挙げて、「近代文明」に適合する「宗教」へと変質してゆく過程を説明し、「近代的宗教」という概念を再吟味する必要性を提起して、研究会の討議は終了した。(岩根卓史)

A 「日本型社会」研究会

第2回(2003.6.27)

テーマ: 留学生の「日本社会」観、「日本社会」の留学生観

報告者: 千葉大学留学生センター 見城 悌治氏

A 「日本型社会」研究会

第3回(2003.7.18)

テーマ: 近世朱子学と「尊王論」 山崎闇斎・安鼎福の「神代」認識を中心に

報告者: 立命館大学大学院日本史博士後期課程 李 豪潤氏

【討議の内容】

質疑はまず、批判している研究が戦前のものに偏っているのではないかと、という指摘がなされた上で、最近の研究動向を見ながら、単に闇斎を普遍的思想家として捉えるのではなく、垂加神道という闇斎独自の思想や、東アジアにおける思想的多様性の文脈の中から捉え直すことの重要性が提案された。また闇斎とナショナリズムの問題も国民国家論を引用するのではなく、朝鮮の儒者の議論などと照合して新たに見えてくる問題群があるの

ではないかという意見も出された。さらに、闇斎の尊王論についても議論がなされ、闇斎における尊王論は彼自身の歴史認識と深い関係を持っているものであり、その歴史認識のあり方は、同時代的に見れば特異な要素も有しており、そのような側面も考える必要性も指摘された。最後に山崎闇斎と闇斎の門人たちとの思想的な相違に関しても注意を払った方が良いのではないかと、という意見が出されて、今回の討議は終了した。(岩根卓史)

A 公共研究会(「『公共』概念の総合的研究部会)」

第1回(2003.4.25)

テーマ: 公共圏モデルから見たアメリカ・メディア産業

報告者: 立命館大学産業社会学部 伊藤武夫 氏

【討議の内容】質 : 「公益 public interest」という言葉をどう定義しているか? 答 : 市民社会において共有されている諸価値、公正、平等、多様性等を推進していくものを指している。それらは市民の中から不断に育まれていかなばならない。質 : メディア業界にもグローバル・ガバナンスは成立しうるか? 答 : 必要性は認識されている。しかし今のところそのような国際機関は存在しない。質 : インターネットはマスメディアといか

にして競争しうるか? 答 : 現状ではまだ競いうる段階にはない。しかしインターネットと既存のマスメディアとでは得られる情報にかなりの格差があるため、今後のインターネットの普及により、競争相手となる可能性はある。質 : 市民サイドからのメディア産業の変革を考えた場合、現状では市民と巨大メディア企業との間に距離がありすぎないか? 答 : 現状では非常に距離がある。今は論点の提示にとどまる。(藤田悟)

A 公共研究会

第2回(2003.5.2)

テーマ: 必要と公共圏: センと差異の政治

報告者: 東京都立大学人文学部助教授 山森亮 氏

A 公共研究会(「規範理論の準備部会)」

第2回(2003.5.3)

テーマ: 分配について / 承認について

報告者: 東京都立大学人文学部助教授 山森亮 氏

A 公共研究会(「『公共』概念の総合的研究部会)」

第4回(2003.5.23)

テーマ: 市民社会概念と歴史認識 - コッカの所説を中心として -

報告者: 立命館大学産業社会学部 松葉正文 氏

【報告の要旨】報告の構成は次の通りである。

はじめに

A. コッカの所説

1. 市民社会の定義
2. 市民社会の諸要素
3. 階級概念との関係
4. 市民社会概念と歴史認識
5. 公共圏と私的空間

B. 報告者による論点の提示

1. 市民社会概念と経済
2. 市民社会と市場経済
3. 市民社会と企業、経済
4. 市民社会と国家
- 5.

日本社会と市民社会

「はじめに」では、コッカ氏の経歴と現在の職務および「ヨーロッパ比較史研究センター」での活動、加えて市民社会に関する近年の主要業績を紹介した。Aでは、コッカ氏の主要業績に基づいて、上記の目次ごとの最も重要な理論的諸規定を引用し、それに対してコメントを加えた。Bでは、市民社会の定義と概念規定に関連させながら報告者の見解が要約的に述べられた。議論の中では、市

民社会概念と経済領域に関するハーバースとコッカの見解の相違、市民社会概念と新自由主義および社会民主主義、今日の世界の中での市民社会概念の諸類型、などについて意見が交わされた。
(松葉正文)

【討議の内容】質：コッカは市民社会の概念規定に市場を含めているが、その意味はどこにあるのか？

答：「企業は元来、市民社会の一要素」である。したがって市民社会概念から企業、市場を抜かすことは片手落ちである。質：多文化主義の立場などから主張される「複数の公共性」という観点

からすると、コッカの市民社会論はどのような点で評価できるのか、またはできないのか？答：市民社会の周辺の境遇にあるマイノリティはこれまで市民社会から疎外されていた。しかし今後もその状態がずっと続くことはないだろう、とコッカは語っている。しかしこの問題に関する詳細な検討は見られない。質：コッカの市民社会概念は包括的ではあるが、いまだに不十分に思える。答：コッカはヨーロッパ近現代史分析という目的のためにあえて市民社会概念を限定的に用いている。しかし原理的にはヨーロッパ以外にも適用可能である。(藤田悟)

A 公共研究会(『『公共』概念の総合的研究部会)
第5回(2003.6.27)
立命館大学人文科学研究所研究叢書第16輯 合評会第1弾
テーマ：新しい公共性とアソシエーション
報告者：大阪経済大学人間科学部教授 田畑 稔 氏

A 公共研究会(『『公共』概念の総合的研究部会)
第6回(2003.7.11)
立命館大学人文科学研究所研究叢書第16輯 合評会第2弾
テーマ：第2部『公共性問題と政治経済学の新展開』へのコメント
報告者：京都大学大学院経済学研究科教授 八木 紀一郎 氏

【報告の要旨】

報告者は山口定ほか編『新しい公共性：そのフロンティア』(有斐閣)の第2部の3論文に対して、進化的制度主義の経済学の立場からコメントをおこなった。報告者は公共事業の公共性を問い直すとともにその現代的発展を提言した宮本憲一氏の論文を高く評価した。宮本氏が「混合財」の理論を要請していることを受けて、多層的なガバナンスを必要とする福祉的な混合経済の理論を「財」概念を超えて構築すべきだとした。また「公共性」とその「ガバナンス」も進化するという視点から、篠田武司氏のアソシエーティヴ・デモクラシー論、中村健吾氏のEU公共圏論を論評した。報告者はガバナンスのための社会的評価情報の生産・供給

の重要性を指摘し、経済の「常識」に戻りつつ市民的なガバナンスの質を高めることを提言した。なお、公共性やガバナンスの概念についても活発な討論がおこなわれた。(八木紀一郎)

【討議の内容】

質：本書(『新しい公共性』)が、規範性が強すぎると言われたがなぜそう思うのか。
答：公と私と公共という区分だと「個」が見落とされてしまう。また公共を公に対する対抗的、規範的なものとして押し出すと、公と公共の二分法になってしまうのでは。
質：現実にアソシエーションと言う場合、どのようなものを指すのか。
答：NGO、協同組合のことも指すが、株式会

社が、どうカスタマーとの関係、また企業の中のガバナンスをどう改善していくかということが、現実的なアソシエーションではないか。

質：ガバナンスを語る場合、公共性より公共圏と言った方がわかりやすいのではないか。

答：公共性とは空間ではなく、個人的意思決定がいかにか公共的になっていくか、というガバナンスのプロセスと考えている。

質：日本のガバナンス形態は今後どうなるのか。

答：今までは、企業に対して銀行がガバナンスを発揮してきた。株主が（株主オンブズマンのような形で）ガバナンスを行なう方向に行けば、いい意味でアメリカ的ではないか。政府や銀行の介入型のガバナンスからアカウントビリティを基礎としてオープンなガバナンスに移行するのなら、それは市民社会モデルへの移行と言える。（藤田悟）

A 公共研究会（『『公共』概念の総合的研究部会）

第7回（2003.7.25）

テーマ：立命館大学人文科学研究所研究叢書第16輯 合評会第3弾

報告者：立命館大学政策科学部教授 森 裕之 氏

【報告の要旨】

第3部の各章に対して、要旨およびコメントが行なわれた。全体的な評価としては、それぞれの分野ごとに「公共圏」や「公共性」に対する一応の枠組みを設定し、沖縄問題、地方自治、メディア、途上国といった具体的な事例に則しながら、それらがどのように展開され、また将来的にいかにか展望されうるかに関した分析が試みられていることが挙げられた。しかしながら、様々な「公共性」が対抗する中で、それらの優劣を判断する基準が示されていないこと、また、各「公共性」の間の序列が依然として課題のまま残されていることが指摘された。個々の論文に関しては、富野論文（「自治体における公共空間 - 地方分権と公・共・私型社会」）におけるシャープ勧告と日本の市民社会との関連性の指摘や、村山論文（「公共性と市民的積極参加の制度デザイン」）における行政・政治の「出力」に着目した住民参加論の独自性とその意味などが、重要な論点として議論された。（森裕之）

【討議の内容】

質：（村山論文について）行政からの「出力」を評価するには民衆にある程度の見識が必要だが、その点について楽観的すぎるのでは？

答：民衆が評価するスキルを身につけていくことが必要、と言っている。しかし具体的にどうしていくのかは不明確。

質：議会制民主主義を機能させてこれなかった民衆が、それにかわって評価民主政システムを担うのは無理なのでは？

答：業績評価を行政だけでなく議員にも適用していく。議会制民主主義に背を向けるわけではない。ただし民衆の評価能力という問題は残る。

質：福祉における行政とNPOの協働は前向きに評価しているのか、それとも予算が足りないがゆえの後ろ向きな選択にすぎないのか。

答：評価はむずかしいが、現場からは国が行政責任を果たさず、NPOに押し付けているという不満の声が多い。

質：第3部を読んで、公共性基準という観点からどう思ったか？

答：国家による「公」に対抗するものとしての「公共性」は提示されているが、それを判定する公共性基準は出されていないのではないか。残された課題と思う。（藤田悟）

B 近代日本思想史研究会

第1回(2003.4.18)

テーマ：日ソ国交樹立交渉における日本の北樺太撤兵問題

報告者：立命館大学名誉教授 小林 幸男 氏

【報告の要旨】

1. <大正デモクラシーと大正・でも暗し>
大正から昭和への歴史をいかに考えるか 信夫清三郎
オールド・ニッポンとニュー・ディプマシー cf.三
谷太一郎
2. <治安維持法>の法益対象
「朝憲紊乱」的旧治安体制から「結社組織」的「国
体・天皇制」治安へ ex.ロシア革命、コミンテルン、
君主制廃止、シベリア干渉と国務・統帥の葛藤
3. 日ソ会商における撤兵問題
宣伝禁止問題と日ソ国交樹立 尼港問題と国家威

信 陸軍撤兵と統帥権 海軍の北樺太石油利権渴望
北洋漁業その他経済利権 会商決裂の危機回避の
経過 etc.

日ソ基本条約調印 批准書交換 ソビエト大使館
開設 撤兵完了 石油利権交渉等は時間的連係に拘
束されていた。

4. 治安維持法はなぜ「緊急上程」されたか。(小林
幸男)

B 近代日本思想史研究会

第2回(2003.5.23)

テーマ：書評 岩井忠熊『西園寺公望』(岩波書店)

報告者：立命館大学産業社会学部元教授 鈴木 良 氏

【討議の内容】

質問と意見は多岐に亘ったが、一つは政治思想史方
面からのもので、西園寺公望の思想について、西園
寺に影響を与えたエミール・アコラスの思想につ
いて、19C~20Cの自由主義とはどのような性格の
思想か、などの論点が繰り返し論じられた。他面、
戦前日本の政治構造と政治状況についても多くの議
論が提起され、元老の位置と役割、大正期における
元老と宮中の関係、などととも、原敬に反発する

人物が西園寺の方に集まっていくという傾向が看取
されるのではないか、西園寺は天皇が決断をおこな
う御前会議を一貫して忌避したというが、天皇が政
治的リーダーシップを重要政治問題でとることを常
に忌避していたわけではない。等の論点が出された。
著者の岩井氏からは、それぞれに丁寧な回答が与え
られたが、近代日本史上の多くの問題に西園寺の理
解が深く関連していることが、全体に確認されたとい
えよう。(赤澤史朗)

B 近代日本思想史研究会

第3回(2003.6.20)

テーマ：近代日本の植民地畜牛資源開発 青島守備軍支配下の肉牛開発

報告者：近代日本経済史研究者 河端 正規 氏

【報告の要旨】

1914年日独戦争で占領した青島において、還付までの8年間守備軍司令官による軍政、民政が施行された。財源は臨時軍事費特別会計法に基づき投入されたが、軍部懸案の二個師団増設、軍艦新造要求の軍事費膨張に対する反対世論を考慮し接收事業を官営化、収入を臨時軍事費歳入の一部として計上した。その事業の一つが屠場経営による屠肉の輸出振興である。主たる仕向地を日本とし獣疫伝播防止策として法整備と検疫体制を構築、守備軍主導の山東牛輸出が続けられた。1918年以降日本の牛肉自給率は100を割り輸移入依存国に転落、内務省は山東牛輸入を農商務省が朝鮮牛移入を強化する施策をとった。この結果日中戦争激化で杜絶するまで山東牛は牛肉総輸入量の70～80%を占め、軍民需に安価に牛肉を供給した。しかし施策返還後撤兵すると輸出事業は中国側と軋轢を生んだ。輸出事業は度重なる出兵を奇貨として回復し、撤兵で軋轢という対立構図の中で確保

された。(河端正規)

【討議の内容】

討論の一つは食肉と軍隊の関係であり、日本人の平均水準をかなり上回って軍隊では食肉が励行され、軍隊を通じて食肉が普及したという通説が事実と思われる点が確認された。また青島という地の特殊性の問題が、多様な観点から取り上げられ、日本の占領支配は8年間であったにもかかわらず、それ以後も日本人居留民の多い、特殊な支配地として存在したこと、また青島牛は一種のブランド品であったが、その日本への輸出には、ドイツ人、ロシア人への販路を失った中国民族資本の動きが関連しているのではないか、などの点が指摘された。さらに、今回の報告中にも出てくる大倉組の活動と植民地での利権との関係についても、幾つかの発言がおこなわれた。またこの山東牛の輸入に関連する政策立案文書や法案作成文書については、今日まで見つかっていないとの、報告者からの説明もあった。(赤澤史朗)

B スラム地区住民と適応研究会

第1回(2003.4.26)

テーマ：都市住民としての難民

インド・デリーにおける東パキスタン難民の土地獲得戦略と適応

報告者：奈良県立大学助教授 中谷 哲弥 氏

【報告の要旨】本報告の目的は、1947年の印パ分離独立によってインドと飛び地国家パキスタンとの二つの国境地帯で大量に難民が発生したが、とくにその中でもベンガル人でデリーに流入した人たちが(displaced persons: 故郷喪失者)についての土地獲得戦略と適応過程について、明らかにすることである。今日、デリーにはおおよそ50万人のベンガル人が約250~300の居住地に集住している。その中でも最大であり、政府との交渉によって獲得された「チットロンジョン・パーク」で長期間にわたるフィールドワークを報告者は実施した。詳細な議論を省いて結論的にいえば、1)難民流入がデリーの都市圏形成に影響を与えたと同時に、都市環境の進展が難民にも影響してきた。2)独立後20年以上を経た後の、ベンガル人コロニーの成立は、分離独立後の時期における継続的な東パキスタンからのdisplacementとmigrationの実態を反映している。3)ベンガル人のデリーへの移動は、文化的に同質的な地域ではなく、メトロポリタニックな異文化環境への適応の問題である。

今日に至るデリーの人口増加の原因は(難民流入のみではなく、むしろ)国内移動が大きな要因である、そしてデリーではほとんどの流入者にとってはホームランドではない。4)“Delhiwallah(persons of Delhi)”という言い方はあるが、共有概念ではない。これらの状況は、在外インド人の状況とも共鳴するともいう。(江口信清)

【討議の内容】調査対象地であるチットロンジョン・パークの住民の多くは上位カーストで、しかも多くが学士以上の高等教育を受けた人たちである。この居住区の周辺部にはスラム地区が隣接し、前者の居住区での家事労働等などに従事している。これに関連してスラムの問題、都市における新たなベンガル文化の創出とベンガル人アイデンティティの問題、海外のインド人とデリーのベンガル人との類似性など多様な質疑応答がなされ、たいへん盛り上がった。今後の課題の一つは、これらのベンガル人を「難民」としてではなく、より適切な定義によって分類することである。(江口信清)

B スラム地区住民と適応研究会

第2回(2003.5.31)

テーマ：貧困と出稼ぎ 中国「西部開発」の課題

報告者：関西大学経済学部教授 石田 浩 氏

【報告の要旨】

石田浩氏は、(1)中国内陸農村の貧困の実態と原因、(2)郷村内での農外就労と他地域への移動の実態、(3)内陸農村の発展戦略、中国農村の維持と食糧生産、食糧自給の問題、を研究課題として、最近では1998年~2002年に四川省、重慶市、広東省

内の6ヶ所で農村実態調査と企業調査を実施してきた。報告では、上記の課題に沿って、1970年代末の改革開放路線以降の概要と実態調査の結果を説明された。貧困の実態を、農地の狭小性、農業の片手間化(「三ちゃん農業」「日曜農業」)、沿海大都市への大規模な労働力移動などが顕著に見ら

れるといった点を中心に説明され、このような実態を生み出してきた内陸農村には 「退耕還林」「退耕還草」 大規模経営 高齢化 一家離村した場合の農地の保障 食糧生産の維持 学校教育・社会福祉費の負担、各種割り当て金の負担などの問題が山積している、と指摘された。1949年以降、中国は農業・農民重視をうたってきたが、実際はその逆で、現在まで「軽農重工」の状況は変わっていない。現在の最大の課題は 歴史的構造的な貧困問題の解決と WTO加盟下の食糧戦略であり、そのためにも 中央政府の投資による「輸血経済」から「造血経済」への転換 戸籍制度の改変による労働力の流動化 農業の再編と農地管理システムの整備、が緊急に検討されるべき

である、と石田氏は結論された。(江口信清)

【討議の内容】

たいへん多くの質問やコメントが出された。たとえば、中国の米の比較優位の問題に関して食糧自給に関して、調査村が西部を代表したものなのか、海外移民はあるのか、かつて中国農村に「過剰労働力」があったのか、などの質問はほんの一部である。質問やコメントに対しては多くの事例を用いて、石田氏は丁寧に答えられた。開放されたものの、外国人が現地で調査を実施することがたいへん困難な状況下での苦労話なども披露され、参加者の多くが自らのフィールドワークでの苦労と重ね合わせ、共感するところが多々あった。(江口信清)

B スラム地区住民と適応研究会

第3回(2003.6.21)

テーマ：チリ・サンチャゴの都市貧困層の暮らしと貧困克服プロジェクト

報告者：九州大学大学院 内藤 順子 氏

【報告の要旨】

内藤順子氏は貧困という環境において構築される身体について考えるわけだが、より大きな枠組みとして、貧困の再生産の仕組みを考え、国家として自治体として個人として、いかに貧困と付き合うかを模索することを目的としている。報告は、報告者が2000年4月～2003年3月にかけてチリ・サンチャゴ市で実施したフィールドワークで収集した資料に基づいている。サンチャゴ市のほぼすべてのスラムは、地理で社会主義政権が成立した1970年代の3年間に形成されたという。富裕層の住宅地区の間に散在する形で形成されている。このうちの2つのスラムを取り上げ、住民の特徴を比較考察している。報告者が依拠している主な理論的枠組みはブルデュの「ハビトゥス」であり、具体的には「出来事時間のハビトゥス」という考え方に基いて住民の違いを考察している。「出来事時間」とは「行動自体の成

り行きにしたがって組み立てられる時間」をさしている。「日常生活における物事・実践のプライオリティは、われわれ資本主義に慣れた身体のものとは異なる。貧困下に育まれたハビトゥスによって方向づけられている」という。この時間のハビトゥスによって空間意識、社会関係、行動範囲が既定を受ける可能性がある」と、報告者は考えている。報告者が暫定的に類型化している3つの貧困の一つ、「貧困サイクルの埋没型」の人々からなるコミュニティでは出来事時間のハビトゥスによって人々は規定されている、と報告者は見なしている。

最後に報告者は 貧困概念の再検討の必要性、潜在能力アプローチ(アマルティア・セン)の検討の必要性、ローカル・ノレッジに加えてハビトゥスを考慮することの必要性を指摘し、参加者との質疑応答に移った。

【討議の内容】

チリのスラム住民の起源は？乞食はいるのか？エスニックな要因と貧困の関係は？ハビトゥスという概念を時間という側面だけから見ことは難しいのではないか？空間認識という点からも考えるべきではないか？その場合、認知地図という研究分野の成果が参考になるだろう。階級という観点からハビトゥ

スを考える必要があるのではないか？スラムの住民とかれらの出身地の社会との社会的ネットワークは維持されているのか？カトリック教会と住民との関係は？拡大する福音派の信者は出来事時間に縛られている人たちとはまったく異質な生き方をしているのではないか？など、討論はコメントや質問、そしてそれに対する応答で熱を帯びたものになった。

B スラム地区住民と適応研究会

第4回(2003.7.12)

テーマ：パキスタンのスラム開発問題における社会的弱者へのアプローチ検討
報告者：東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士後期課程 森川真樹氏

今後の研究会開催予定

公共研究会

9/26(金)・10/24(金)・11/28(金)・1/23(金)・2/27(金)・3/26(金)

「日本型社会」研究会

9/26(金)・10/25(土)・11/21(金)・12/19(金)

近代日本思想史研究会

9/19(金)